

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

17 September, 2008

IN THE HEADLINES



中国

大方の予想を裏切り、月曜日には6年ぶりとなる27ベースポイントの利下げ(貸出基準金利)と一部大手銀行を除いた預金準備率の引き下げが実施された。いくつかの要因が絡んでいるとみられる。一つには、直近のグローバル金融危機の悪化と同じタイミングで利下げに踏み切ったということで、国内マーケットを下支えする意味があると考えられる。もう一つには、8月のインフレが前年同月比で4.9%に低下したこと(7月は前年同月比で6.3%)、すでに兆しが見えているが、当局の関心がインフレから経済成長の予想を上回る急速な冷え込みへの懸念に移ったことが浮き彫りになっており、必要となれば政策を転換する用意が当局にあることを示している。とはいえ、今後も比較的慎重な政策決定が続くと予想している。



ロシア

グルジアとの軍事紛争により大きな被害を被っている経済にグローバル金融市場の混乱が追い討ちをかけている。8月に入ってからの資金流出額は150億米ドルもしくはそれ以上とみられ、中央銀行による積極的な介入にもかかわらずルーブルは対米ドルで9%下落し、8月の外貨準備高は135億ドルのマイナスとなり市場は混乱している。450億米ドル相当の在庫を抱えているといわれているロシア企業は2008年末までにこれらの借換え資金を調達する必要があるとみられているが、国内の借入コストが跳ね上がっているうえに、当面は続くと見られるグローバル信用危機を理由に海外投資家がロシア・ビジネスのリスク評価を見直していることから、深刻な流動性リスクに直面する可能性がある。



ブラジル

先週、再び利上げが行われ、貸出基準金利は75ベースポイント高い13.75%となった。インフレ予想値は相変わらず中央銀行のターゲット・レンジの上限にあり、緩やかになってきているとはいえ貸出の大幅な伸びが続いており、第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比で6.1%の予想を上回る強さとなった。しかしながら、インフレに沈静化の兆しが見えており、一連の引き締めで終止符を打ち政策転換を図る日も遠くないとみられる(ただし、10月に小幅な利上げが実施される可能性がある)。とくに新興経済国がグローバル経済の減速(市場/商品価格)の影響を感じ始めていることから、利上げにより2009年の成長率は3.5%程度に落ち着くと予想される(2008年は4.8%)。



トルコ

国内需要の落ち込みと輸出の伸びの減速により、第2四半期の実質GDP成長率は前年同期比で1.9%と6年ぶりの低水準を記録、第1四半期の6.7%から大幅の低下となった。個人消費は高いインフレ(8月は前年同月比で11.8%)と利上げの影響を受けた形となった。こうしたなか、1~7月までに前年同期比で42%拡大した経常赤字が対GDP比で2008年は7%を超えると思われる一方、海外からの純直接投資による赤字のカバレッジは24%の縮小となっている(2007年1~7月は58%)。このため経済はますます短期の資本流入に頼らざるを得なくなっており、必然的にグローバル経済の影響を受け易い状況におかれている。

ALSO IMPORTANT...



南アフリカ

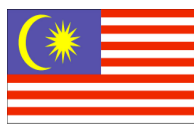
最高裁は、与党アフリカ民族会議(ANC)のジェイコブ・ズマ議長に対する汚職容疑を証拠不十分として棄却とした。これによりターボ・ムベキ現大統領が2期目の任期を終えて退陣した後の2009年4月の大統領選挙でズマ氏が勝利することがほぼ確実となった。しかしながら、同国の司法、政治制度は現在、投資家から厳しい目で見られている。さらに、ムボウエニ中央銀行総裁も辞任するとされている。もっともこうした変化が必ずしも安定した経済運営を危険に晒すとは限らない。ズマ氏自身はポピュリストであるが、ANC議長として経済力の重要性は認識している。したがって、不安要素はあるものの短期的には大幅な政策路線の変更はないと予想される。



ジンバブエ

ロバート・ムガベ大統領(与党ZANU-PF)を引続き国家主席とし、最大野党「民主変革運動(MDC)」の党首ツァンギライ氏を首相に就任させての連立政権樹立による政権分担が合意された。MDCが内閣の主要ポストを独占しているものの、党内で二派に分裂していることから、引続きZANU-PFが主に政策決定権を握るとみられる。引続き軍部の統率権を持つムガベ大統領は、正式合意の調印の場で、農産物の国有化を守ることが困難になるとして、援助以外の海外諸国の関与を拒否する考えを改めて強調した。政党同士の協調関係の樹立は難しいとみられ、引き続き混乱が続くと予想される。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



マレーシア

民族宗教の違いから生じる緊張感の高まりと、現行政府に対する国民の憤怒の増大が政治の不安定要素となっている。連立与党BN(国民戦線)は2008年3月の解散総選挙を凌いだものの、その後、同政権に対する批判が強まり、バダウィ首相の退陣を要求する声が続いている。こうしたことからここしばらくは不安定な政治情勢が続く、政策決定にも影響すると予想される。しかしながら、安定したマクロ経済ファンダメンタルズが当面は政治的混乱が生じた場合の防波堤になるとみられ、またさらに重要なこととして、対外流動性もしくは債務危機の問題を最小化する役割を果たしている。ビジネス環境は極めて安定している。



セイシェル

2006年7月末に行われた大統領選挙で勝利したジェイムズ・ミツェル新大統領が任期5年の任務に就いた。また、同年5月には議会選挙が行われ、与党SPPF(人民進歩戦線)が過半数議席を確保した。政府がIMFを含む援助団体との協力体制を強化したことから国際関係は改善している。数年にわたる外貨不足ならびに負債の増加が影響しているとみられる。しかしながら、エネルギー高と食料品価格の高騰に改革(通貨調整および観光産業でのこ入れを含む)の時期が重なったため、2008年はインフレが20%に達し、経常赤字が対GDP比で40%になると予想される。2008-09年のGDP成長率は3.5-4%となる予想である。

IN BRIEF

タイ
ウクライナ

下院は、失脚したタクシン前首相の義弟にあたるソムチャイ・ウォンサワット氏を次期大統領に選出した。議会議長が連立政権の解消を正式に発表した。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.